

第1号様式

(第1面)

事業活動地球温暖化対策計画書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 231-0007
 住 所 東京都千代田区内幸町1丁目1番3号
 氏 名 東京電力株式会社
 代表執行役社長 廣瀬 直己 印
 (代理人) 神奈川支店長 木村 俊一
 (法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第9条第1項(同条第4項において読み替えて準用する場合を含む。)の規定により、次のとおり提出します。

| | | | |
|---------------------|--|-----------|--------------------|
| 事業者の氏名 又は名称 | 東京電力株式会社 | | |
| 主たる事務所又は 事業所の所在地 | 川崎市幸区柳町26 | | |
| 該当する事業者 の要件 | <input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第1号該当事業者 | | |
| | <input type="checkbox"/> 規則第4条第2号該当事業者 | | |
| | <input type="checkbox"/> 規則第4条第3号該当事業者 | | |
| | <input type="checkbox"/> 規則第4条第4号該当事業者 | | |
| | <input type="checkbox"/> 上記以外の事業者(任意提出事業者) | | |
| 主たる事業 の業種 | 大分類 | F | 電気・ガス・熱供給・水道業 |
| | 中分類 | 33 | 電気業 |
| 主たる事業 の内容 | 電気事業 | | |
| 事業者の規模 | <input checked="" type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量 | 5,857,125 | k l |
| | <input type="checkbox"/> 自動車の台数 | | 台 |
| | <input type="checkbox"/> エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量 | | t-CO ₂ |
| 連絡先 | 担当部署 | 担当部署名 | 神奈川支店 川崎支社 総務グループ |
| | | 所在地 | 川崎市幸区柳町26 |
| | | 電話番号 | 044-576-2012 |
| | | FAX番号 | 044-576-0030 |
| | | メールアドレス | 2070206@tepcoco.jp |
| ※受付欄 | | ※特記事項 | ※事業者番号 |

(第2面)

| 計 画 期 間 | 平成25年度 ~ 平成27年度 |
|------------------------------------|-----------------|
| 温室効果ガスの排出の量の削減を図るための基本方針 | 別添 指針様式第1号のとおり |
| 温室効果ガスの排出の量の削減に向けた組織体制 | 別添 指針様式第1号のとおり |
| 温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量 | 別添 指針様式第1号のとおり |
| 温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の内容に係る事項 | 別添 指針様式第1号のとおり |
| 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置に係る事項 | 別添 指針様式第1号のとおり |
| その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項 | 別添 指針様式第1号のとおり |
| 備 考 | |

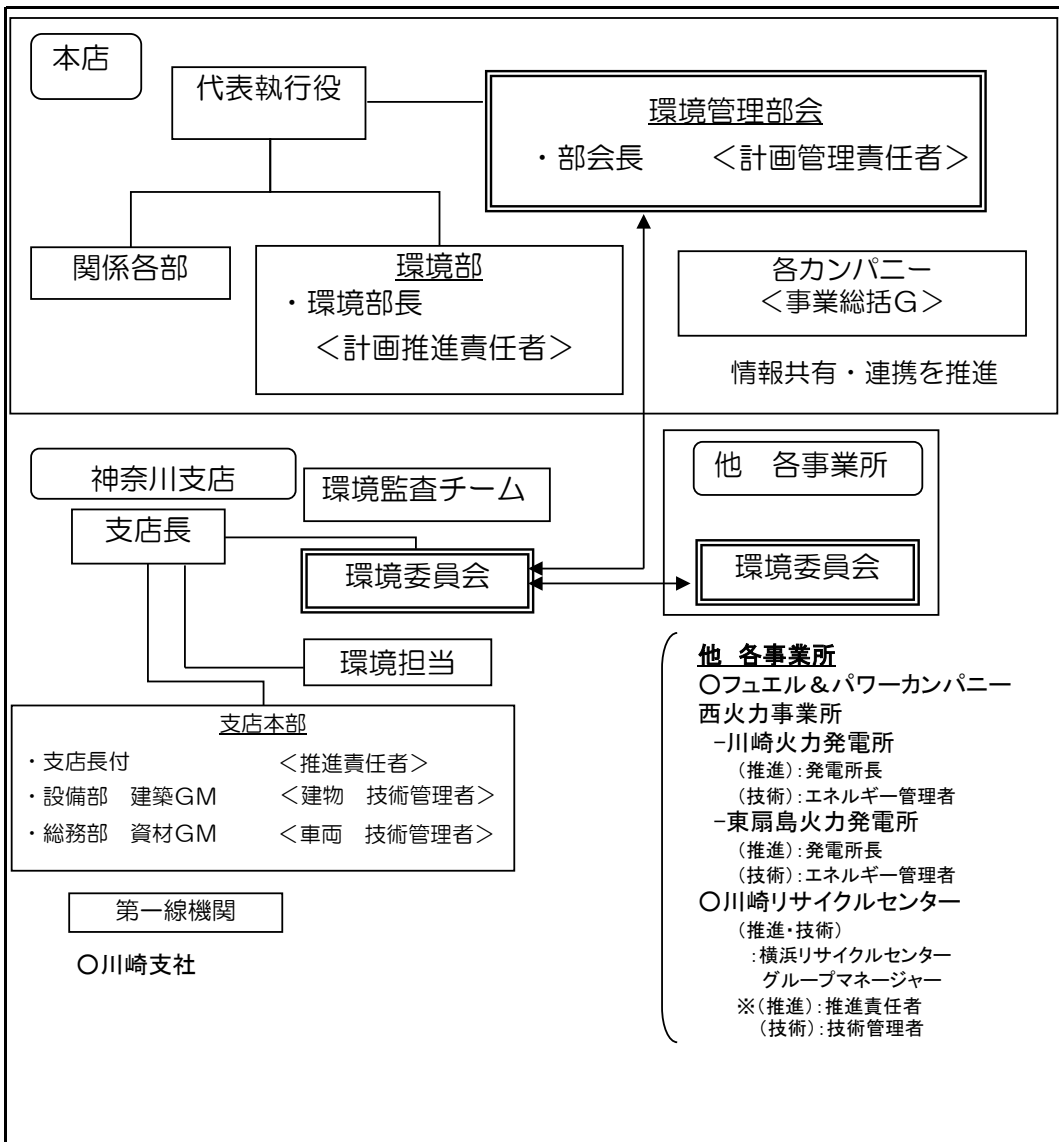
- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
3 計画書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。
4 ※印の欄は記入しないでください。
5 氏名（法人にあっては、その代表者）を記載し、押印することに代えて、本人（法人にあっては、その代表者）が署名することができます。

事業活動地球温暖化対策計画

1 温室効果ガスの排出の量の削減を図るための基本方針

<東京電力グループ環境方針> (抜粋)
 ○今後の国のエネルギー・環境政策を踏まえ、地球温暖化対策に貢献する。
 <本計画の位置付け>
 ○電気事業者として、CO2の少ない電気を「つくる」側、高いエネルギー効率で電気を「つかう」側の両面の取り組みを進めていくにあたり、本計画書を活用し、より計画的に実施していく。
 <重点対策2「主要なエネルギー使用設備の更新等の検討」の結果>
 ○主要なエネルギー消費設備の更新については、CO2削減効果の大きいため継続検討を行う。また、事務所建物においては照明の間引きやエレベーターの間引き運転等の運用における節電対策を実施していく。
 <市内の取組み>
 ○全社の方針に基づいて取組みを推進する。

2 温室効果ガスの排出の量の削減に向けた組織体制



3 温室効果ガスの排出の量の削減目標等 (第1号、第2号、第4号該当者等)

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量

ア 基準排出量と目標排出量

| 基準年度 | 平成24年度 | 目標年度 | 平成27年度 |
|-------|--|-------|--|
| 基準排出量 | (実) 12,839 (調) 12,820 t-CO ₂ | 目標排出量 | (実) 12,839 (調) 12,820 t-CO ₂ |
| 削減率 | (実) 0.0 (調) 0.0 % | 削減量 | (実) 0 (調) 0 t-CO ₂ |

イ 基準排出量原単位等と目標排出量原単位等

| 原単位の活動量 | — | 単 位 | — |
|---------------------------|---|--------|--------|
| 基準年度の値 | 100.00 | 目標年度の値 | 100.00 |
| 削減率 | 0.0 % | | |
| 延床面積、生産数量以外の原単位を使用した場合の理由 | 目標原単位の基準年度比の寄与度の合計値を用いた。 <計算方法>①~④について個々に 目標原単位の寄与率=目標原単位/基準年度の原単位×構成割合を算定し、合計した。 ①事務所建物関連 [t-CO ₂ /延床面積m ²] ②中小規模建物 [t-CO ₂ /延床面積m ²] ③PCB無害化処理施設 [t-CO ₂ /設備稼働時間hr] ④装置設備関連 [t-CO ₂ /台] | | |

ウ 目標設定に関する考え方

| |
|--|
| <p>【建物等】当社では、オフィスで消費するエネルギー・資源の削減に取り組んだ結果、平成21年度に比べ平成24年度の実績は実排出量で10.4%、調整後排出量で10.6%削減。これまでの取組を引き続き推進し、平成24年度のCO₂排出量の維持を図る。</p> <p>【発電所】 H24年度実績排出量 (系統全体) : 1億4,120万 [t-CO₂] (炭素クレジット調整後1億910万 [t-CO₂]) (市内発電所分) : 1,123万 [t-CO₂] H24年度実績原単位 (系統全体) : (調整後)0.406、(実)0.525 [t-CO₂/MWh] H27年度目標原単位 (系統全体) : 極力低減</p> <p>現時点では事業者として計画を立てられる状況にはないため、定量的な見通し値はございませんが、今後、電力業界全体の枠組みが構築された場合は、当社としてその枠組みに遅滞なく参加していくこととしています。</p> |
|--|

(2) 温室効果ガスの排出の量の削減目標 (全社目標)

| |
|--|
| <p>○温暖化対策の考え方は、安全確保 (S) を大前提とした、エネルギー安定供給、経済性、環境保全 (3つのE) の同時達成を目指す「S+3E」の観点から、最適なエネルギーミックスを追求することを基本として、CO₂の排出抑制に引き続き努めます。</p> |
|--|

5 温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の内容に係る事項

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減のための措置の内容

| | |
|--|--|
| <p>事業所等に係る温室効果ガスの排出の量の削減を達成するための具体的措置</p> <p>(第 1 号、第 2 号、第 4 号該当者等)</p> | <p>○温暖化対策の考え方は、安全確保 (S) を大前提とした、エネルギー安定供給、経済性、環境保全 (3つのE) の同時達成を目指す「S+3E」の観点から、最適なエネルギーミックスを追求することを基本として、CO2の排出抑制に引き続き努めます。</p> <p>○なお、現時点では事業者として計画を立てられる状況にはないため、定量的な見通し値はございませんが、今後、電力業界全体の枠組みが構築された場合は、当社としてその枠組みに遅滞なく参加していくこととしています。</p> <p>○具体的措置として川崎リサイクルセンターでは定期的な保守・点検、並びに省エネルギー機器の導入をすすめ、東扇島火力発電所及び川崎火力発電所においては、一定期間毎のエネルギー使用量を把握し、効率監理・分析を実施します。</p> |
| <p>自動車に係る温室効果ガスの排出の量の削減を達成するための具体的措置</p> <p>(第 3 号該当者等)</p> | |

(2) 再生可能エネルギー源等の利用計画及び前年度末における利用実績

ア 再生可能エネルギー源等の利用に係る考え方

平成24年7月より固定価格買取制度が導入されたこと等を踏まえ、今後は、導入が促進される再生可能エネルギー電源の受け入れに、適切に対応してまいります。また、グリーン電源の割り当てによる選択料金の導入を検討しております。

イ 再生可能エネルギー源等の利用計画及び利用実績

| 設備等の種類 | 概要(規模、導入場所、性能等) | 導入年度 | 備考 |
|----------------------|---|-----------------|-----|
| 太陽光発電設備(自社消費) | ①東扇島火力発電所(出力:1.0kW) ②川崎火力発電所(出力:0.24kW) | ①1999 ②2007 | 導入済 |
| 太陽光発電設備(メガソーラー・系統連係) | ①扇島太陽光発電所(出力:13,000kW) ②浮島太陽光発電所(出力:7,000kW) | ①2011 ②2011 | 導入済 |
| ヒートポンプ給湯器 | ①高津別館(加熱能力4.5kW(夏期),6.0kW(冬期)) ②高津営業センター(加熱能力40kW(夏冬)) | ①2008 ②2009 | 導入済 |
| ヒートポンプ式高効率空気調和設備 | ①川崎支社(定格容量 33kW) ②高津営業センター(定格容量 37kW) | 1991年～ 1995年 | 導入済 |
| | | | |
| | | | |

ウ 再生可能エネルギー源等の価値の保有計画及び保有実績

| 種 類 | 概要(規模、場所等) | 保有年度 | 備考 |
|-----|------------|------|----|
| | | | |
| | | | |
| | | | |
| | | | |
| | | | |
| | | | |

(3) 基準年度の末日までに完了した主な対策内容

<系統全体の対策>
 「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づく当社の2012年度のCO2排出原単位は、京都メカニズムクレジット等反映後で0.406kg-CO2/kWh(前年度比12%減)となりました。この結果、当社自主目標における2008年度から2012年度までの5年間平均のCO2排出原単位は0.377kg-CO2/kWh(1990年度比0.8%減)となる見込みです。
 2012年度は、販売電力量が前年度とほぼ同水準となったものの、原子力発電所の停止に伴う火力発電電力量の増加により、CO2排出量は1億4,120万トン(前年度比14%増)となりましたが、京都メカニズムクレジット等を3,210万トン反映したことから、CO2排出原単位は前年度と比べて減少いたしました。

<事務所建物関係の対策>
 基準年度に比べ実排出量で10.4%、調整後排出量で10.6%削減を達成。事務所建物等の排出量の約9割を占める川崎リサイクルセンターにおいて洗浄設備の設備稼働抑制及び節電対策を実施したことが目標の達成に大きく寄与した。

6 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置に係る事項

- 発電の低炭素化・高効率化によるCO₂排出原単位の削減をすることにより、電気を使用するお客さまのCO₂排出量の削減に寄与しています。
 - 火力発電のCO₂排出抑制対策として、発電所設備の定期的な保守・点検を実施し、熱効率の維持に努める。
- <川崎市内>
- 世界最高水準の熱効率約59%を達成する1,500°C級コンバインドサイクル発電(MACC発電)を2007年に川崎火力発電所に導入
 - 高効率火力発電所として、ライフサイクル全体でCO₂削減に貢献する製品・技術として評価され、低CO₂川崎パイロットブランド'09に選定(熱効率約61%を実現する1,600°C級コンバインドサイクル発電(MACC II発電)の導入に向けて環境アセスメントを実施しており、2016年に川崎火力発電所にて運転開始予定)
- 川崎火力MACC発電設備で利用した蒸気を川崎市千鳥・夜光地区のコンビナートへ供給する省エネルギー、CO₂削減の取組み(年間約2.5万tのCO₂排出量削減効果が期待される)。

7 その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項

- 電力の需要側に対する取組
 - ・でんき予報による需給情報の見える化をはじめ、省エネ情報の提供などを積極的に行っております。
 - ・大口のお客さまを中心とした需給調整契約に加え、ご家庭向けなどにも需要抑制につながる各種料金メニュー等をご用意し、需要抑制に取り組んでおります。また、グリーン料金メニュー等、多様な選択が可能となる料金メニューを準備する予定です。
- グリーン購入の推進
当社独自ガイドラインの基準を設け、事務用品等の購入に当たっては、グリーン購入を推進。
- CCS(二酸化炭素回収・貯蔵)
CO₂排出量の大幅削減を可能とする革新的技術と位置づけられているCCS技術については、実用化に向けた課題を見極めるため、国が主導する実証試験等に協力を行っている。

8 前年度の温室効果ガスの排出の量等の実績

(1) 事業者単位

ア 第 1 号、第 2 号、第 4 号該当者等

| | | |
|-----|---------|-------------------|
| (実) | 352,039 | t-CO ₂ |
| (調) | 352,020 | |

イ 第 3 号該当者等

| | | |
|-----|--|-------------------|
| (実) | | t-CO ₂ |
| (調) | | |

(2) 事業所等単位 (第 1 号、第 2 号該当者等)

ア 年間の原油換算エネルギー使用量が 1,500k1 以上の事業所の一覧

| 事業所の名称 | 事業所の所在地 | 日本標準産業分類 細分類番号 | 事業所に係る 事業の名称 | 温室効果ガス の排出の量 |
|------------------|----------------|-------------------|----------------------|---------------------------|
| 川崎火力発電所 | 川崎市川崎区千鳥町 5-1 | 3311 | 発電所 | 98,200 t-CO ₂ |
| 東扇島火力発電所 | 川崎市川崎区東扇島 3 番地 | 3311 | 発電所 | 241,000 t-CO ₂ |
| TEPCO川崎リサイクルセンター | 川崎市川崎区扇島 4-1 6 | 3309 | その他の管理、補助的経済活動を行う事業所 | 11,961 t-CO ₂ |
| | | | | t-CO ₂ |

イ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500k1 以上 1,500k1 未満の事業所の一覧

| 事業所の名称 | 事業所の所在地 | 日本標準産業分類 細分類番号 | 事業所に係る 事業の名称 | 温室効果ガス の排出の量 |
|--------|---------|-------------------|-----------------|-------------------|
| | | | | t-CO ₂ |
| | | | | t-CO ₂ |
| | | | | t-CO ₂ |
| | | | | t-CO ₂ |

ウ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500k1 未満の事業所の一覧

| エネルギー使用量の規模 | 事業所数 |
|--------------|------|
| 400~500k1 未満 | |
| 300~400k1 未満 | |
| 200~300k1 未満 | 1 |
| 100~200k1 未満 | 1 |
| 100k1 未満 | 5 |

(3) 事業所等単位 (第 4 号該当者等)

ア 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量 (二酸化炭素換算) が 3,000 t 以上 (二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。) の事業所の一覧

| 事業所の名称 | 事業所の所在地 | 日本標準産業分類 細分類番号 | 事業所に係る 事業の名称 | 温室効果ガス の排出の量 |
|--------|---------|-------------------|-----------------|-------------------|
| | | | | t-CO ₂ |
| | | | | t-CO ₂ |
| | | | | t-CO ₂ |
| | | | | t-CO ₂ |

イ 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量 (二酸化炭素換算) が 3,000 t 未満 (二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。) の事業所の数

| | |
|------|--|
| 事業所数 | |
|------|--|